

⑫ 公開特許公報(A)

昭61-260741

⑤Int.Cl.⁴
H 04 L 11/20識別記号
1 0 1庁内整理番号
B-7117-5K

④公開 昭和61年(1986)11月18日

審査請求 未請求 発明の数 1 (全3頁)

⑬発明の名称 メッセージ再送方式

⑭特 願 昭60-101259

⑮出 願 昭60(1985)5月15日

⑯発 明 者 平 野 和 之 横浜市戸塚区戸塚町216番地 株式会社日立製作所戸塚工場内

⑰出 願 人 株式会社日立製作所 東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地

⑱代 理 人 弁理士 小川 勝男 外1名

明 細 書

1 発明の名称 メッセージ再送方式

2 特許請求の範囲

メッセージ蓄積交換装置において、該装置に収容されている端末へのメッセージが何回かに亘る再試行によっても送信不可である場合には、送信不可に係るメッセージを、上記端末によってアクセス可とされたメールボックスに格納することを特徴とするメッセージ再送方式。

3 発明の詳細な説明

〔発明の利用分野〕

本発明は、メッセージ蓄積交換システムにおけるメッセージ再送方式に係り、特に何回かに亘る再試行によっても送信不能であるメッセージを受信先対応のメールボックスに格納するようにしたメッセージ再送方式に関するものである。

〔発明の背景〕

蓄積交換システムにおいては、送信先からのメッセージは一旦蓄積装置に蓄積された後、受

信先に送信されるものとなっている。受信先への送信の際には受信端末の状態がチェックされるが、もしも受信端末が使用中であったり、あるいは回線障害などの理由によって受信不能である場合には、例えば特開昭58-182346号公報に示されているように一定時間毎に何回かの再試行が自動的に行なわれるようになっている。しかしながら、何回かに亘る送信の再試行によってもなお送信不能(不達)である場合には送信先に不達である旨が通知されるだけであり、不達に係るメッセージは積極的にその後活用されていないものとなっている。

〔発明の目的〕

本発明の目的は、不達となったメッセージであってもその後積極的に利用し得るメッセージ再送方式を供するにある。

〔発明の概要〕

この目的のため本発明は、不達となったメッセージは受信先対応のメールボックスに格納されるようにしたものである。メールボックスは

受信先によって随時アクセス可とされることから、不達となったメッセージもその後有効に活用されるものである。

〔発明の実施例〕

以下、本発明をメッセージがファクシミリであるとして第1図、第2図により説明する。

先ず本発明に係るファクシミリメールシステムにおける蓄積交換装置について説明する。第1図はその装置の構成、更にはそれに收容されるファクシミリ端末との関係を示したものである。図示の如く中央制御装置としての処理装置1は回線対応制御部3a～3nよりなる回線処理装置3を介しファクシミリ端末4a～4nに接続可とされている一方、メール格納用の蓄積部としての磁気ディスク記憶装置2を任意にアクセス可となっている。この場合、磁気ディスク記憶装置2はメール格納用のメール記憶部2aを有するが、この他本発明に係るメールボックス用記憶部2bを有するものとなっている。メールボックス用記憶部2bはファクシミリ端末3a～3n

3

され、処理装置1はその後メッセージを磁気ディスク記憶装置2より読み出したうえ回線対応制御部を介しその端末に送信するところとなるものである。また、もしも応答信号が一定時間内に受信されなかった場合はその旨は処理装置1に通知されるが、これにより処理装置1は送信不可と断定したうえ一定時間後に再試行を試みるところとなるものである。この再試行は応答信号が受信されない限りN回に亘って周期的に繰り返されるが、もしもN回に亘る再試行によってもなお送信不可となる場合は、メール記憶部2aに格納されているメッセージはその端末対応のメールボックス用記憶部2aに退避記憶されるようになっていものである。メールボックス用記憶部2bはファクシミリ端末によって随時アクセス可とされることから、不達に係るメッセージは破棄されることなく救済され得るのである。

〔発明の効果〕

以上説明したように本発明による場合は、何

各々に対応したメールボックスよりなるが、ファクシミリ端末3a～3nの何れかへのメッセージが不達となった場合にはその端末対応のメールボックスにそのメッセージが格納されるようになっていものである。したかつて、そのメッセージは後にその端末からの要求によってその端末に送信され得るわけである。なお、回線処理装置3は処理装置1からの指令にもとづき指定されたファクシミリ端末対応の通信回線を起動し、その端末からの応答信号を処理装置1に伝達した後、その起動された通信回線にメッセージ(メール)を送信するものである。

第2図は本発明に係るメッセージ送信制御のフローを示したものである。これによると処理装置1はファクシミリ端末4a～4nの何れかにメッセージの送信要求が生じた場合、回線処理装置3を介しその端末対応の通信回線を起動するものとなっている。この起動の後には回線処理装置3は応答信号受信待ちとなるが、応答信号を受信した場合にはその旨は処理装置1に通知

4

回かに亘る再試行によっても不達となる場合は、不達に係るメッセージはメールボックスに格納されることから、不達になったメッセージであっても有効に活用されるといった効果がある。

4 図面の簡単な説明

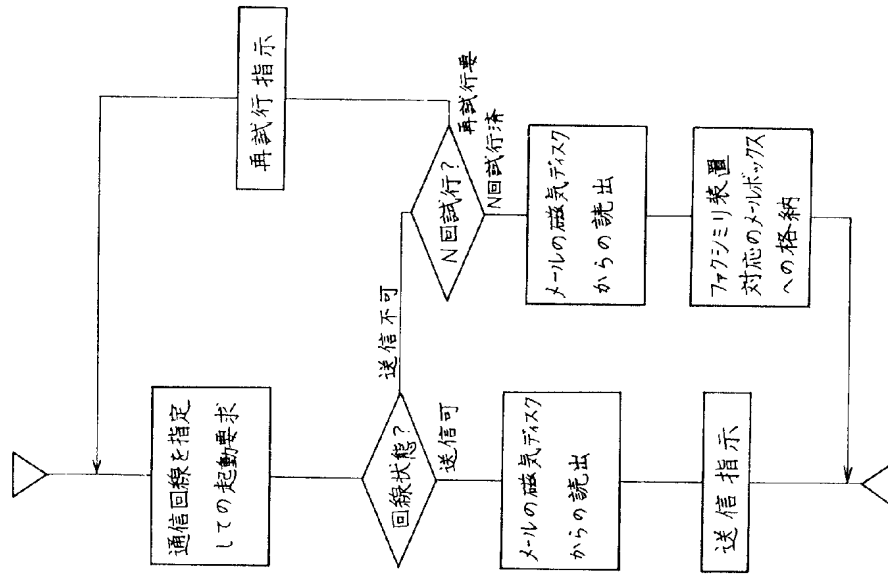
第1図は、本発明に係るファクシミリメールシステムにおける蓄積交換装置の一例での構成を示す図、第2図は、本発明に係るメッセージ送信制御のフローを示す図である。

- 1 …… 処理装置、
- 2 …… 磁気ディスク装置、
- 2a …… メール記憶部、
- 2b …… メールボックス用記憶部、
- 3 …… 回線処理装置、
- 4a～4n …… ファクシミリ端末。



代理人弁理士 小川 勝 男

第 2 図



第 1 図

